

推進技術の海外進出に向けて ～公共団体編～



ベトナム・ハノイの交通の状況

民主党政権が3年目を迎えました。政権交代を果たした当初、我国の優れた建設技術を、今後、海外におけるインフラ整備に積極的に活用すること、すなわち、インフラビジネスの海外進出に強い意欲を示していました。国土交通大臣に就任された前原氏は、日本の誇れる建設技術として、原子力発電、新幹線、それに水インフラの3つを挙げました。

その後、原子力発電と新幹線については、いくつかの具体的な案件が取沙汰されたようですが、未だ、プロジェクト化は見えておりません。一方、水インフラ事業については、ベトナムやインドネシア、インドなどを対象国として、政府高官レベルでの基本協議が着実に進められ、その成果も見えつつあります。

水インフラ事業には、上水道とともに

に下水道整備が含まれます。今後、これを如何に具体的に進めていくか、その際、どこをパートナーとしてチームを編成するかが当面の課題となります。

今回は、現時点ですでに海外業務進出を決め、そのスタートラインを踏み出した東京都、横浜市、神戸市から実務責任者の方々、それを地方共同法人として支援しようとする日本下水道事業団の責任者にお集まりいただき、海外進出のきっかけ、動機、それがもたらす自治体側のメリット、今後予想される課題やその対応方針などについて、さらには推進技術に対する期待感についてもお話を聞かせていただきました。

出席者（敬称略）

ほろいわ 褒岩	しげゆき 滋之	東京都下水道局計画調整部計画課長
おくの 奥野	しゅうへい 修平	横浜市政策局共創推進室国際技術協力課担当課長
やまじ 山地	けんじ 健二	神戸市建設局下水道河川部計画課長
なかざわ 中沢	ひとし 均	日本下水道事業団 国際室長
いしかわ 石川	かずひで 和秀	（公社）日本推進技術協会専務理事

〔進行役〕

海外進出の動機は？

いしかわ かずひで
石川 和秀
(公社)日本推進技術協会
専務理事



海外進出！動機は？

石川：本日は、下水道事業を実施している自治体として、すでに海外業務進出をスタートされている東京都など3団体と日本下水道事業団（以下、JS）の方にお集まりいただきました。まず、自治体の方に、ご自身の都市の下水道事業の現況と、それを踏まえた海外業務進出の動機について、ご本人の自己紹介を含めてお願いいたします。

安全で衛生的な水環境の確保 この国際的なニーズに積極的に 対応するのが東京都の基本方針

巖岩：東京都下水道局計画調整部計画課長の巖岩です。本日はよろしくお願ひします。

東京の近代下水道は明治17（1884）年の神田下水の建設が始まりとされていますが、以来、低地部などで頻発する浸水被害や急激な都市化と人口増加に伴う水環境の劣悪化など、直面する多くの課題を克服しつつ下水道整備を進め、区部では平成6（1994）年度に普及概成100%を達成しました。現在は一日当たり約460万トンの膨大な水を処理する13か所の水再生センター約16,000kmに及ぶ管きよを有しており、首都東京を支える不可欠なインフラとなっています。

過密化が進む都心部など、様々な制

約がある中で効率的かつ効果的な施設整備を進めてきたことから、多様な技術やノウハウが蓄積されており、こうした知見は今後下水道整備を進める国・地域のニーズや課題解決にも十分に活用できるものと考えております。

WHOの報告書によれば、世界では26億人が下水道などの適切な衛生設備を利用することができない状態にあり、安全で衛生的な水環境の確保が急務とされています。都市の水循環において重要な役割を担う下水道に対する期待も高まっており、東京都もこうした国際的なニーズに積極的に対応していくことを基本方針としています。

水だけではない都市づくり すべてのインフラが対象

奥野：横浜市政策局共創推進室国際技術協力課の奥野です。

私からは、下水道事業の海外進出というより、水だけではなく都市づくりなど、すべてのインフラを対象にした、横浜の資源・技術を活かした公民連携による横浜市の新たな国際技術協力「Y-PORT事業」についてお話しさせていただきます。

私が所属する共創推進室は、企業を含めた横浜経済の活性化と、より質の高いサービス提供につなげていくことを目的に、行政と民間が互いの知恵を出し合って新たな事業機会を「共に創

る（共創）」ために設置（平成20年度）された部署で、指定管理者制度、PFI、公有資産の有効活用、ネーミングライツなどのほか、公民連携による国際技術協力など、横浜市の公民連携を推進しています。

皆さんご存じのとおり、新興国の都市開発に伴う海外インフラビジネスが急増する中で「Eco town」や「Smart city」など、環境に配慮した都市づくりのニーズが高まっております。とりわけ、生活に不可欠な上下水道などの水インフラに関するニーズは、今後の日本経済成長に向けて、非常に期待されている分野であることは、云うまでもありません。

横浜は、古くから海外との交流・交易を通して、370万人を擁する国際都市へと発展してきましたが、その道のは決して順調とは言えず、関東大震災、戦災の復興、急激な人口増加に伴う都市化や産業集中に伴う環境汚染、都市インフラ整備の遅れなど、幾多の課題に直面してきました。しかし、全国初となる公害防止協定やごみの減量化など、市民や企業と一丸となって「ハマッ子魂」で乗り越えてきました。

一方、横浜市内には大手エンジニア会社をはじめ、先端技術を持った中小企業が立地しており、こういった行政と企業の強み海外での都市づくりを通して活かせれば、新興国の発展にもお役にたてるだけでなく、国際社会にお